

私は原発から約8kmのところに住んでいる高橋新一と申します。

平成7年から柏崎市議会議員を務めさせていただいています。議会では一貫して原子力発電所の危険性を取り上げてきました。またこれまで柏崎刈羽原発では様々な故障や事故、トラブルなど多くの事件が発生してきました。その都度、議会に対して東電の報告会や説明会が開かれてきました。私は毎回東京電力の企業体質や事故対応などを質してきました。しかし東電は、原発は5重の壁（ペレット、サヤ管、圧力容器、格納容器、建屋のコンクリート壁）で守られているので原発の敷地外まで放射能が漏れだすような事故は起こらないという答弁を繰り返してきました。

中越沖地震直後から東京電力はFM放送やチラシ等で頻繁に「止める、冷やす、閉じ込める」に成功しましたと柏崎刈羽原発の安全性を強調しました。そのような中で福島第一原発の過酷事故が起きたのです

昨年6月、柏崎市では「広域避難計画（バージョン1）」を策定しました。その中には、対応不可能と判断したのか要援護者対策は含まれていません。

福島事故では施設入所者など要援護者の搬送と受け入れ先の確保に困難を極めました。本来ベッドから動かしてはならない入所者や患者1,793人（2014年9月現在）が「震災関連死」として報告されています

柏崎市内の福祉施設入所者は現在約1,800人、この他に入所待機者が約1,100人、5つの病院のベッド数は1,250床です。

これら施設の避難計画は、それぞれの管理者が策定することになっています。福島事故では自治体、民間、自衛隊とも大型バスが確保できない上に、極度な交通渋滞等の混乱で入所者が長時間、施設に取り残されました。要援護者（避難弱者）としては、小中学校、保育園、幼稚園なども考慮しなければなりません。

避難計画では、事故発生時5km圏内（PAZ）の住民が30km圏外への避難が完了するまで5～30km圏（UPZ）の住民は屋内で退避することになっています。しかし、UPZの住民も我先にと一斉に避難し、たちまち交通渋滞や交通事故等で交通不能に陥るでしょう。仮に運良く被爆せず避難できたとしても放射能で汚染された故郷には戻れません。事故から4年経過した今も多くの福島県民が、ふるさとを奪われたままになっています。

覆面作家の若杉冽氏の「原発ホワイトアウト」「東京ブラックアウト」が、今話題となっています。新潟日報社のインタビューで若杉氏は、柏崎刈羽原発6,7号機の再稼働について「安全性の神話が崩壊したのに再稼働を容認するなら、事故が発生した場合は新潟県民が責任の一端を問われる」と訴えています。

福島第一原発の事故はいまだに収束の目途さえ立たず、放射能汚染が続いています。私たちは原発事故の悲惨さを経験しました。同じ過ちを犯してはなりません。子々孫々に安全・安心なふるさとを残してやるのが、私たちの責務です。中越沖地震で傷ついた危険な柏崎刈羽原発は廃炉の道を選ぶべきだと強く訴え私の意見陳述とします。